

IV. 業務に関する事項

2022年度の事業の概況

事業の経過および成果等

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和され、経済社会活動の正常化が進み、ウィズコロナの下で、個人消費や設備投資は持ち直し、企業収益も総じてみれば改善しましたが、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響には依然として注意が必要な状況にあります。

このような経済環境のもと、主力商品である通販型自動車保険「おとなの自動車保険」の保有契約件数は、2011年3月に発売後12年で134万件に達することとなり、多くのお客さまからご支持をいただいております。

■損益の概況

当社の業績は、以下のとおりとなりました。

損益の状況につき、経常収益については、保険引受収益が64,503百万円、資産運用収益が624百万円、その他経常収益が64百万円となった結果、65,192百万円となり、前期に比べて6,555百万円の増加となりました。

一方、経常費用については、保険引受費用が49,520百万円、資産運用費用が337百万円、営業費及び一般管理費が16,096百万円、その他経常費用が112百万円となった結果、66,067百万円となり、前期に比べて9,852百万円の増加となりました。

この結果、経常損益は、前期と比べて3,296百万円減少し、875百万円の損失となりました。これに特別損失、法人税及び住民税ならびに法人税等調整額を加減した当期純損益は、前期と比べて3,355百万円減少し921百万円の損失となりました。

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち正味収入保険料については、64,446百万円となり、前期に比べて10.8%の増加となりました。一方、保険引受費用のうち正味支払保険金が38,536百万円となった結果、正味損害率については66.6%となり、前期と比べて2.2ポイントの上昇となりました。また、保険引受に係る営業費及び一般管理費が15,962百万円となった結果、正味事業費率については26.7%となり、前期と比べて1.1ポイントの低下となりました。

以上の結果、保険引受損益は、前期に比べて3,128百万円減少し、959百万円の損失となりました。

なお、主要保険種目である自動車保険につきましては、正味収入保険料が60,666百万円、前期に比べて6,424百万円、11.8%の増収となり、正味支払保険金が36,731百万円と前期に比べて5,424百万円増加しました。その結果、正味損害率は67.3%と、前期に比べて2.5ポイント上昇しました。

資産の運用につきましては、「運用資産の流動性と安全性に留意しつつ、安定的な収益の確保を図る」こ

とを基本方針として、リスク管理に留意した資産運用を行った結果、資産運用収益は624百万円、資産運用費用は337百万円となりました。

当期末の純資産は前期に比べ2,635百万円減少し、15,247百万円となりました。自己資本比率は18.1%と対前期末3.8ポイント低下しました。またソルベンシー・マージン比率は409.2%と前期末に対し83.3ポイント低下しました。

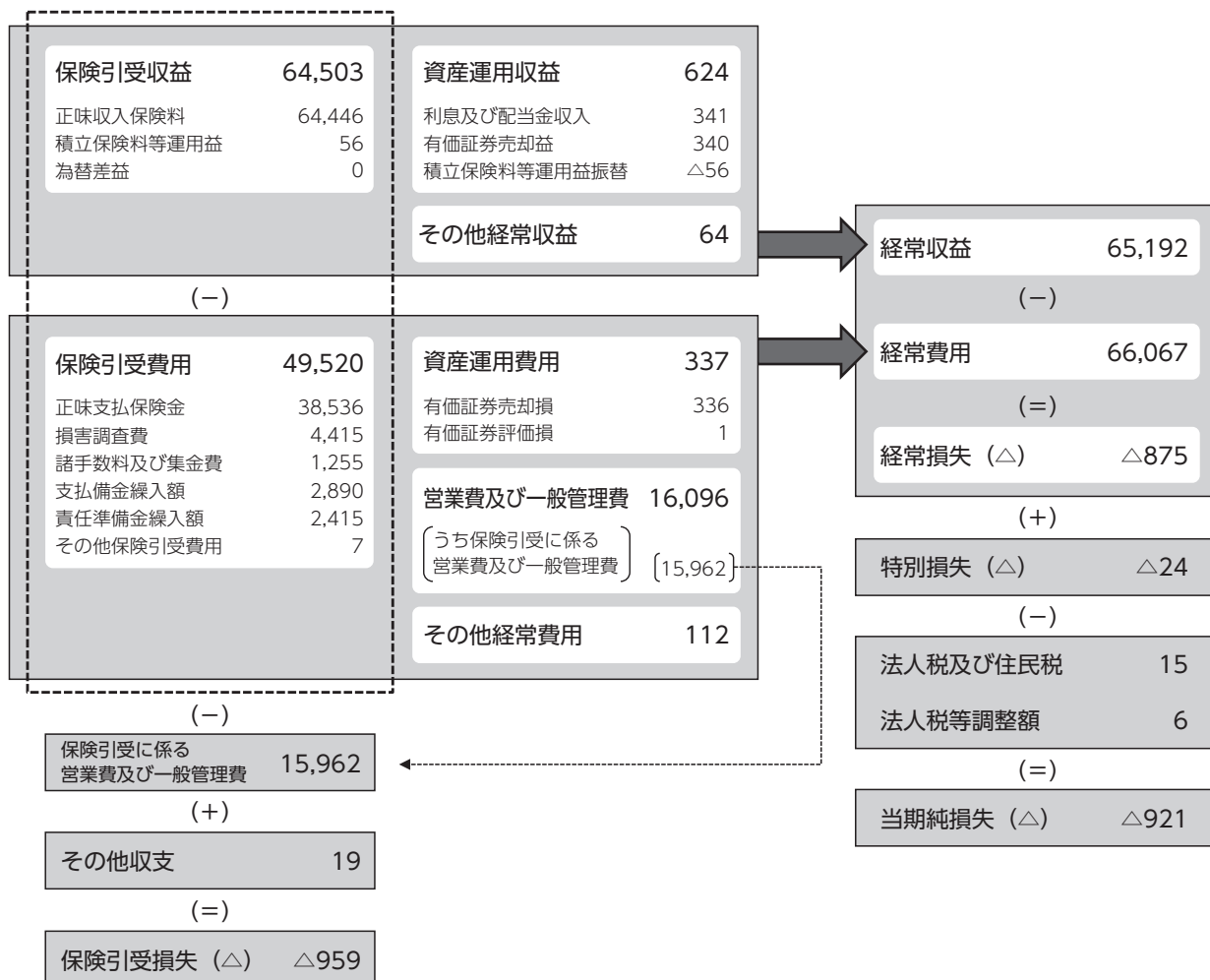
■対処すべき課題

デジタル技術とリアル接点を通して、お客さまの抱える不安やリスクを明らかにし、顕在化した不安やリスクを解消する商品やサービスを一人ひとりのお客さまに合わせて提供することで、安心・安全な日々をサポートすることを中長期のビジョンとして掲げる中で、対処すべき課題は、以下のとおりです。

- ①【品質】顧客中心のデジタル×リアルの商品・サービス提供によるCX向上
- ②【成長】多種目・サービス展開による自動車保険・火災保険の爆発的な成長の実現
- ③【効率】事業基盤の圧倒的な効率化による利益を生み出す企業体質への進化
- ④【企業風土改革】ブランド戦略に基づく“個の成長と活躍”による組織力の強化

○損益の仕組み

(単位：百万円)



最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目 \ 年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
正味収入保険料 (対前期増減率)	41,265 (8.6%)	49,635 (20.3%)	55,078 (11.0%)	58,185 (5.6%)	64,446 (10.8%)
経常収益 (対前期増減率)	41,363 (8.4%)	50,432 (21.9%)	55,270 (9.6%)	58,636 (6.1%)	65,192 (11.2%)
経常利益または経常損失(△) (対前期増減率)	△ 4,815 (-)	△ 1,818 (-)	222 (-)	2,421 (989.3%)	△ 875 (△ 136.2%)
当期純利益または当期純損失(△) (対前期増減率)	△ 4,838 (-)	△ 2,183 (-)	1,633 (-)	2,433 (49.0%)	△ 921 (△ 137.9%)
資本金 (発行済株式総数)	32,260 (7,299千株)	32,260 (13,345千株)	32,260 (13,345千株)	32,260 (13,345千株)	32,260 (13,345千株)
純資産額	6,108	13,814	15,942	17,882	15,247
総資産額	54,269	70,018	76,934	81,430	84,112
自己資本比率	11.3%	19.7%	20.7%	22.0%	18.1%
積立勘定資産	27	-	-	-	-
責任準備金残高	29,401	32,541	33,935	35,266	37,682
貸付金残高	0	-	-	-	-
有価証券残高	18,070	25,017	36,689	46,865	50,419
単体ソルベンシー・マージン比率	341.7%	418.6%	458.3%	492.5%	409.2%
配当性向	-	-	-	-	-
従業員数	679名	812名	915名	945名	948名

(注) 単体ソルベンシー・マージン比率については、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。したがって、年度間の数値の単純な比較は出来ません。

主要な業務の状況を示す指標等

1. 元受正味保険料および従業員一人当たり保険料

(単位：百万円、%)

種 目	年 度	2020 年度			2021 年度			2022 年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火 災		1,291	2.3	0.8	1,333	2.2	3.3	1,332	2.0	△ 0.0
傷 害		2,589	4.6	△ 6.2	2,198	3.7	△ 15.1	2,022	3.1	△ 8.0
自 動 車		51,327	90.8	12.6	54,756	91.9	6.7	61,431	92.9	12.2
自動車損害賠償責任		—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他		1,321	2.3	1.3	1,322	2.2	0.1	1,366	2.1	3.3
合 計		56,529	100.0	11.0	59,611	100.0	5.5	66,153	100.0	11.0
従業員一人当たり 元受正味保険料		61		△ 1.5	63		2.1	69		10.6

(注) 1. 元受正味保険料とは、元受保険料から元受解約返れい金および元受その他返れい金を控除したものをいいます。

2. 従業員一人当たり元受正味保険料＝元受正味保険料÷従業員数

2. 正味収入保険料

(単位：百万円、%)

種 目	年 度	2020 年度			2021 年度			2022 年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火 災		435	0.8	△ 10.5	385	0.7	△ 11.6	446	0.7	15.8
傷 害		1,960	3.6	△ 4.3	1,808	3.1	△ 7.7	1,559	2.4	△ 13.8
自 動 車		50,870	92.4	12.5	54,242	93.2	6.6	60,666	94.1	11.8
自動車損害賠償責任		490	0.9	△ 15.1	427	0.7	△ 12.9	408	0.6	△ 4.4
そ の 他		1,320	2.4	1.3	1,321	2.3	0.1	1,365	2.1	3.3
合 計		55,078	100.0	11.0	58,185	100.0	5.6	64,446	100.0	10.8

(注) 正味収入保険料とは、元受正味保険料および受再正味保険料から支払再保険料を控除したものをいいます。

3. 受再正味保険料

(単位：百万円)

種 目	年 度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
火 災		0	0	0
傷 害		73	220	68
自 動 車		1	1	1
自動車損害賠償責任		490	427	408
そ の 他		△ 0	△ 0	0
合 計		566	649	479

(注) 受再正味保険料とは、受再保険料から受再解約返れい金および受再その他返れい金を控除したものをいいます。

4. 支払再保険料

(単位：百万円)

種 目	年 度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
火 災		856	948	886
傷 害		701	609	532
自 動 車		457	515	766
自動車損害賠償責任		—	—	—
そ の 他		1	1	1
合 計		2,016	2,075	2,186

(注) 支払再保険料とは、再保険料から再保険返れい金およびその他再保険収入を控除したものをいいます。

5. 解約返れい金

(単位：百万円)

種 目	年 度		
	2020年度	2021年度	2022年度
火 災	71	63	63
傷 害	—	—	—
自 動 車	497	548	623
自動車損害賠償責任	17	13	11
そ の 他	0	0	0
合 計	585	626	698

(注) 解約返れい金とは、元受解約返れい金、受再解約返れい金の合計額をいいます。

6. 保険引受利益

(単位：百万円)

種 目	年 度		
	2020年度	2021年度	2022年度
火 災	△ 470	△ 382	△ 411
傷 害	220	362	341
自 動 車	83	1,725	△ 1,224
自動車損害賠償責任	—	—	—
そ の 他	363	463	335
合 計	197	2,168	△ 959

(単位：百万円)

項 目	年 度		
	2020年度	2021年度	2022年度
保 険 引 受 収 益	55,122	58,234	64,503
保 険 引 受 費 用	39,805	41,114	49,520
営業費及び一般管理費	15,140	14,970	15,962
そ の 他 収 支	20	19	19
保 険 引 受 利 益	197	2,168	△ 959

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額です。
2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税等相当額などです。

7. 正味支払保険金および正味損害率

(単位：百万円、%)

種 目	2020年度			2021年度			2022年度		
	金額	構成比	正 味 損害率	金額	構成比	正 味 損害率	金額	構成比	正 味 損害率
火 災	453	1.4	120.8	424	1.3	132.8	349	0.9	94.4
傷 害	1,006	3.2	59.7	790	2.4	52.2	705	1.8	53.8
自 動 車	29,331	92.8	65.3	31,306	94.1	64.9	36,731	95.3	67.3
自動車損害賠償責任	546	1.7	114.7	493	1.5	119.5	447	1.2	109.5
そ の 他	260	0.8	27.5	244	0.7	26.9	302	0.8	28.9
合 計	31,597	100.0	65.1	33,260	100.0	64.4	38,536	100.0	66.6

(注) 1. 正味支払保険金とは、元受正味保険金および受再正味保険金から回収再保険金を控除したものをいいます。
2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

8. 元受正味保険金

(単位：百万円)

種 目 \ 年 度	2020年度	2021年度	2022年度
火 災	603	786	803
傷 害	1,177	850	792
自 動 車	29,451	31,453	37,778
自動車損害賠償責任	—	—	—
そ の 他	261	245	302
合 計	31,494	33,335	39,677

(注) 元受正味保険金とは、元受保険金から元受保険金戻入を控除したものをいいます。

9. 受再正味保険金

(単位：百万円)

種 目 \ 年 度	2020年度	2021年度	2022年度
火 災	0	6	3
傷 害	32	97	27
自 動 車	14	0	0
自動車損害賠償責任	546	493	447
そ の 他	△1	△0	0
合 計	592	597	478

(注) 受再正味保険金とは、受再保険金から受再保険金戻入を控除したものをいいます。

10. 回収再保険金

(単位：百万円)

種 目 \ 年 度	2020年度	2021年度	2022年度
火 災	150	368	457
傷 害	203	157	114
自 動 車	134	146	1,047
自動車損害賠償責任	—	—	—
そ の 他	△0	0	0
合 計	489	672	1,620

(注) 回収再保険金とは、再保険金から再保険金割戻を控除したものをいいます。

保険契約に関する指標等

1. 保険契約に関する指標等－契約者配当金

該当ありません。

2. 正味事業費率

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度	2021 年度	2022 年度
保 険 引 受 に 係 る 事 業 費 (保険引受に係る営業費及び一般管理費)	16,285	16,160	17,217
(諸 手 数 料 及 び 集 金 費)	15,140	14,970	15,962
	1,145	1,189	1,255
正味事業費率	29.6	27.8	26.7

(注) 正味事業費率＝保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

3. 正味損害率、正味事業費率およびその合算率

(単位：%)

種 目	年 度	2020 年度			2021 年度			2022 年度		
		正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火 災		120.8	142.0	262.8	132.8	176.4	309.2	94.4	179.0	273.4
傷 害		59.7	30.5	90.2	52.2	32.8	85.0	53.8	34.7	88.5
自 動 車		65.3	28.6	93.9	64.9	26.5	91.4	67.3	25.4	92.7
自動車損害賠償責任		114.7	0.8	115.5	119.5	0.9	120.4	109.5	—	109.5
そ の 他		27.5	38.4	65.9	26.9	40.2	67.1	28.9	36.0	64.8
合 計		65.1	29.6	94.7	64.4	27.8	92.2	66.6	26.7	93.4

(注) 1. 正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)÷正味収入保険料

2. 正味事業費率＝(保険引受に係る営業費及び一般管理費＋諸手数料及び集金費)÷正味収入保険料

3. 合算率＝正味損害率＋正味事業費率

4. 出再控除前の発生損害率、事業費率およびその合算率

(単位：%)

種 目	年 度	2020 年度			2021 年度			2022 年度		
		発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火 災		77.8	86.7	164.5	56.1	86.5	142.6	56.3	100.2	156.5
傷 害		40.6	28.0	68.6	39.7	29.1	68.8	46.9	31.3	78.2
自 動 車		69.9	29.2	99.1	68.9	27.2	96.1	76.9	26.3	103.2
そ の 他		30.5	38.2	68.7	24.1	40.2	64.3	29.3	35.9	65.2
合 計		67.6	30.1	97.7	66.5	28.4	94.9	74.6	27.7	102.3

- (注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
 2. 発生損害率 = (出再控除前の発生損害額 + 損害調査費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
 3. 事業費率 = (支払諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
 4. 合算率 = 発生損害率 + 事業費率
 5. 出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金積増額
 6. 出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額
 7. 第三分野保険につきましては、販売量が極めて少なく有意な情報が得られないため、傷害に含めて記載しています。

5. 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区 分	2020 年度	2021 年度	2022 年度
国 内 契 約	100.0%	100.0%	100.0%
海 外 契 約	－%	－%	－%

- (注) 上表は、収入保険料（元受正味保険料（除く収入積立保険料）と受再正味保険料の合計）について国内契約および海外契約の割合を記載しています。

6. 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位 5 社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位 5 社の出再先に集中している割合 (%)
2021 年度	4	100.0
2022 年度	4	100.0

- (注) 1. 出再先保険会社の数は、特約再保険を 1,000 万円以上出再している再保険者（プール出再を含む）を対象にしています。
 2. 第三分野保険（保険業法施行規則第 71 条に基づき保険料積立金を積み立てない保険契約）の該当はありません。

7. 出再保険料の格付ごとの割合

格付区分	A以上	BBB以上	その他 (格付なし・不明・BB以下)	合計
2021年度	100.0%	—	—	100.0%
2022年度	100.0%	—	—	100.0%

(注) 1. 特約再保険を 1,000 万円以上出再している再保険会社を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。
2. 格付区分は、以下の方法により区分しています。

① S&P 社と Moody's の格付を使用し、両社の格付が異なる場合は、低い格付を使用しています。

② これら 2 社の格付がない場合は A.M.Best の格付を使用しています。

格付機関別の A 格、BBB 格、BB 格の定義は以下のとおりです。

	A 以上	BBB 以上	BB 以下
S&P	A - 以上	BBB - 以上	BB + 以下
Moody's	A3 以上	Baa3 以上	Ba1 以下
A.M.Best	A - 以上	B + 以上	B 以下

③ 各年度末時点の格付情報を使用しています。

3. 第三分野保険（保険業法施行規則第 71 条に基づき保険料積立金を積み立てない保険契約）の該当はありません。

8. 未収再保険金の推移

(単位：百万円)

		2020年度	2021年度	2022年度
1	年度開始時の未収再保険金	72	67	60
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	338	303	1,164
3	当該年度回収等	343	310	1,166
4	年度末の未収再保険金 (1+2-3)	67	60	58

(注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いています。

2. 第三分野保険（保険業法施行規則第 71 条に基づき保険料積立金を積み立てない保険契約）の該当はありません。

経理に関する指標等

1. 保険契約準備金

(1) 支払備金

(単位：百万円)

種 目 \ 年 度	2020 年度末	2021 年度末	2022 年度末
火 災	266	195	226
傷 害	530	437	492
自 動 車	19,870	21,155	23,957
自動車損害賠償責任	198	198	193
そ の 他	163	127	134
合 計	21,029	22,115	25,005

(2) 責任準備金

(単位：百万円)

種 目 \ 年 度	2020 年度末	2021 年度末	2022 年度末
火 災	7,566	7,215	6,823
傷 害	858	857	640
自 動 車	22,023	23,726	26,577
自動車損害賠償責任	2,106	2,078	2,114
そ の 他	1,381	1,388	1,526
合 計	33,935	35,266	37,682

2. 責任準備金積立水準

区 分		2020 年度末	2021 年度末	2022 年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	—	—	—
	標準責任準備金 対象外契約	—	—	—
積 立 率		100.0%	100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。
2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。
3. 積立率 = (実際に積立している普通責任準備金 + 払戻積立金) ÷ (下記(1)～(3)の合計額)
- (1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金 (保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
- (2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに平成13年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金
- (3) 平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

3. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	2020年度 末残高	2021年度 増加額	2021年度減少額		2021年度 末残高	2022年度 増加額	2022年度減少額		2022年度 末残高	摘要
			目的使用	その他			目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	—	—	0	—	—	0	
	個別貸倒引当金	101	0	0	(※)101	0	1	—	(※)0	※洗替等による取崩
	計	101	0	0	101	0	2	—	0	
役員退職慰労引当金	27	4	22	—	9	5	—	—	15	
賞与引当金	474	410	474	—	410	395	410	—	395	
役員賞与引当金	28	15	28	—	15	17	15	—	17	
価格変動準備金	69	18	—	—	87	19	—	—	107	

4. 貸付金償却の額

該当ありません。

5. 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除くすべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定します。	
計 算 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ○増加する発生損害額＝既経過保険料×1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合によりあん分しています。 ○増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額 ○経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額 	
経常利益の減少額	2021年度	566百万円 (注) 異常危険準備金残高の取崩額 -百万円
	2022年度	611百万円 (注) 異常危険準備金残高の取崩額 5百万円

6. 事業費 (含む損害調査費)

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度	2022年度
人 件 費	5,915	6,341	6,559
物 件 費	13,102	12,498	13,499
税 金	392	406	452
火災予防拠出金および 交通事故予防拠出金	0	0	0
保険契約者保護機構 に対する負担金	—	—	—
諸手数料及び集金費	1,145	1,189	1,255
合 計	20,556	20,437	21,767

(注) 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費、諸手数料及び集金費の合計額です。

7. 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

年度 区分	2020年度	2021年度	2022年度
国債等	0	23	—
株式	—	—	—
外国証券	—	—	94
その他の有価証券	—	—	245
合計	0	23	340

8. 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

年度 区分	2020年度	2021年度	2022年度
国債等	4	0	—
株式	—	—	—
外国証券	—	—	336
その他の有価証券	—	—	—
合計	4	0	336

9. 有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

年度 区分	2020年度	2021年度	2022年度
国債等	—	—	—
株式	—	—	1
外国証券	—	—	—
その他の有価証券	—	—	—
合計	—	—	1

10. 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

資産の種類	取得原価	2022年度 償却額	2022年度末 残高	償却累計額	償却累計率
有形固定資産					
建物	328	14	95	233	71.1
リース資産	520	105	189	331	63.7
その他の有形固定資産	184	12	67	117	63.6
無形固定資産					
ソフトウェア	9,263	1,571	5,573	3,690	39.8
合計	10,297	1,703	5,925	4,372	42.5

11. 固定資産処分益

(単位：百万円)

年度 区分	2020年度	2021年度	2022年度
建物	－	－	－
リース資産	－	－	－
その他の有形固定資産	1	－	－
合計	1	－	－

12. 固定資産処分損

(単位：百万円)

年度 区分	2020年度	2021年度	2022年度
建物	12	0	0
リース資産	2	14	0
その他の有形固定資産	56	－	－
合計	71	15	0

資産運用に関する指標

1. 現金および預貯金の推移

(単位：百万円)

区 分	年 度	2020 年度末		2021 年度末		2022 年度末	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
現 金		0		0		0	
預 貯 金		28,821	37.5	20,757	25.5	17,032	20.2
郵便振替・郵便貯金		232	0.1	369	0.0	463	0.0
当 座 預 金		28,588	47.7	20,388	57.6	16,569	59.9
普 通 預 金		0		0		0	
通 知 預 金		—		—		—	
定 期 預 金		—		—		—	
外 貨 預 金		—		—		—	
合 計		28,821	100.0	20,757	100.0	17,032	100.0

2. 運用資産および総資産の推移

(単位：百万円、%)

区 分	年 度	2020 年度末		2021 年度末		2022 年度末	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
預 貯 金		28,821	37.5	20,757	25.5	17,032	20.2
コ ー ル ロ ー ン		—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘 定		—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金		—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権		—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券		—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託		—	—	—	—	—	—
有 価 証 券		36,689	47.7	46,865	57.6	50,419	59.9
うち株式		42	0.1	38	0.0	38	0.0
貸 付 金		—	—	—	—	—	—
土 地 ・ 建 物		114	0.1	105	0.1	95	0.1
運 用 資 産		65,625	85.3	67,728	83.2	67,547	80.3
総 資 産		76,934	100.0	81,430	100.0	84,112	100.0

3. 利息および配当金収入の額および運用資産利回り（インカム利回り）の推移（単位：百万円、%）

区 分	2020年度		2021年度		2022年度	
	収入金額	利回り	収入金額	利回り	収入金額	利回り
預 貯 金	—	—	—	—	—	—
コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	175	0.56	283	0.68	341	0.66
うち株式	1	12.97	1	13.74	1	12.20
貸 付 金	—	—	—	—	—	—
土 地 ・ 建 物	—	—	—	—	—	—
小 計	175	0.28	283	0.43	341	0.50
そ の 他	0		0		0	
合 計	175		283		341	

(注) 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果をインカム収入（利息および配当金収入）の観点から示す指標です。

分子を「利息および配当金収入」、分母を「取得原価又は償却原価による平均残高」として算出しています。

4. 資産運用利回り（実現利回り）

（単位：百万円、%）

区 分	2020年度			2021年度			2022年度		
	損益の額	平均 運用額	利回り	損益の額	平均 運用額	利回り	損益の額	平均 運用額	利回り
預 貯 金	—	30,933	—	—	23,405	—	—	16,308	—
コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	174	31,038	0.56	319	41,805	0.77	343	51,707	0.66
公 社 債	53	20,388	0.26	99	25,782	0.39	99	30,614	0.33
株 式	1	13	12.97	1	13	13.74	0	14	3.60
外 国 証 券	70	4,827	1.47	96	7,026	1.37	△ 91	9,298	△ 0.99
その他の証券	48	5,809	0.83	122	8,983	1.36	335	11,779	2.84
貸 付 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土 地 ・ 建 物	—	127	—	—	116	—	—	104	—
金 融 派 生 商 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	△ 3	—	—	0	—	—	0	—	—
合 計	170	62,098	0.27	319	65,327	0.49	343	68,120	0.50

(注) 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を当年度の期間損益への寄与の観点から示す指標です。

分子を「資産運用収益」+「積立保険料等運用益」-「資産運用費用」、分母を「取得原価又は償却原価による平均残高」として算出しています。

5. (参考) 時価総合利回り

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度			2021 年度			2022 年度		
	損益の額	平均 運用額	利回り	損益の額	平均 運用額	利回り	損益の額	平均 運用額	利回り
預 貯 金	-	30,933	-	-	23,405	-	-	16,308	-
コ ー ル ロ ー ン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 現 先 勘 定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有 価 証 券	893	31,348	2.85	△ 293	42,835	△ 0.68	△ 1,494	52,123	△ 2.87
公 社 債	20	20,433	0.10	△ 136	25,795	△ 0.53	△ 237	30,390	△ 0.78
株 式	11	33	34.60	△ 2	42	△ 6.82	△ 0	39	△ 2.39
外 国 証 券	492	4,665	10.56	△ 222	7,286	△ 3.05	△ 766	9,240	△ 8.29
その他の証券	368	6,216	5.93	68	9,710	0.70	△ 490	12,452	△ 3.94
貸 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土 地 ・ 建 物	-	127	-	-	116	-	-	104	-
金 融 派 生 商 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	△ 3	-	-	0	-	-	0	-	-
合 計	889	62,409	1.43	△ 293	66,356	△ 0.44	△ 1,494	68,537	△ 2.18

(注) 実現利回りにその他有価証券の評価差額等を加味したもので時価ベースでの運用効率を示す指標です。

分子を [資産運用収益] + [積立保険料等運用益] - [資産運用費用] + [当期末評価差額] - [前期末評価差額]、分母を [取得原価又は償却原価による平均残高] + [その他有価証券に係る前期末評価差額] + [金銭の信託および売買目的有価証券に係る前期末評価損益] で算出しています (評価差額は税効果控除前の金額による)。

6. 海外投融資残高および構成比および利回り

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度末		2021 年度末		2022 年度末		
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
外 貨 建	公 社 債	-	-	-	-	-	
	株 式	-	-	-	-	-	
	そ の 他	733	12.3	1,649	20.8	1,465	21.6
	外 貨 建 資 産 計	733	12.3	1,649	20.8	1,465	21.6
円 貨 建	非 居 住 者 貸 付	-	-	-	-	-	
	公 社 債 (円 建 外 債)	99	1.7	99	1.3	98	1.5
	そ の 他	5,128	86.0	6,178	77.9	5,232	77.0
	円 貨 建 資 産 計	5,228	87.7	6,278	79.2	5,331	78.4
合 計	5,962	100.0	7,927	100.0	6,796	100.0	
海 外 投 資 利 回 り							
運用資産利回り (インカム利回り)			1.40		1.37	1.61	
資産運用利回り (実現利回り)			1.47		1.37	△ 0.99	
(参考) 時価総合利回り			10.56		△ 3.05	△ 8.29	

7. 商品有価証券の平均残高および売買高

該当ありません。

8. 保有有価証券の種類別の残高および合計に対する構成比

(単位：百万円、%)

区 分	年 度	2020 年度末		2021 年度末		2022 年度末	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国	債	907	2.5	—	—	—	—
地 方	債	9,068	24.7	6,699	14.3	7,156	14.2
社	債	12,796	34.9	21,218	45.3	24,099	47.8
株	式	42	0.1	38	0.1	38	0.1
外 国	証 券	5,962	16.3	7,927	16.9	6,796	13.5
そ の 他 の 証 券		7,912	21.6	10,981	23.4	12,328	24.5
合 計		36,689	100.0	46,865	100.0	50,419	100.0

9. 保有有価証券利回り

(単位：%)

区 分	年 度	2020 年度末			2021 年度末			2022 年度末		
		運用資産利回り (インカム利回り)	資産運用利回り (実現利回り)	(参考) 時価総合利回り	運用資産利回り (インカム利回り)	資産運用利回り (実現利回り)	(参考) 時価総合利回り	運用資産利回り (インカム利回り)	資産運用利回り (実現利回り)	(参考) 時価総合利回り
公 社	債	0.28	0.26	0.10	0.30	0.39	△ 0.53	0.33	0.33	△ 0.78
株	式	12.97	12.97	34.60	13.74	13.74	△ 6.82	12.20	3.60	△ 2.39
外 国	証 券	1.40	1.47	10.56	1.37	1.37	△ 3.05	1.61	△ 0.99	△ 8.29
そ の 他 の 証 券		0.84	0.83	5.93	1.22	1.36	0.70	0.76	2.84	△ 3.94
合 計		0.56	0.56	2.85	0.68	0.77	△ 0.68	0.66	0.66	△ 2.87

(注) 利回りの計算方法は 3、4、5 の注記のとおりです。

10. 有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	残存期間	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	合 計
		2021 年度末	国 債	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	1,723	4,975	—	—	6,699
	社 債	400	3,799	9,478	3,383	398	3,757	21,218
	株 式	—	—	—	—	—	38	38
	外 国 証 券	—	99	—	—	—	7,828	7,927
	その他の有価証券	—	—	—	—	—	10,981	10,981
	合 計	400	3,899	11,202	8,359	398	22,605	46,865
2022 年度末	国 債	—	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	100	5,143	1,420	492	—	7,156
	社 債	899	7,484	9,119	2,166	594	3,835	24,099
	株 式	—	—	—	—	—	38	38
	外 国 証 券	—	98	—	—	—	6,697	6,796
	その他の有価証券	—	—	—	—	—	12,328	12,328
	合 計	899	7,683	14,262	3,586	1,087	22,899	50,419

(注) 10 年超には期間の定めのないものを含んでいます。

11. 業種別保有株式の額

(単位：千株、百万円、%)

区 分	2020 年度末			2021 年度末			2022 年度末		
	株 数	金 額	構成比	株 数	金 額	構成比	株 数	金 額	構成比
情 報・通 信 業	20	42	100.0	20	38	100.0	20	36	95.8
サ ー ビ ス 業	—	—	—	—	—	—	0	1	4.2
合 計	20	42	100.0	20	38	100.0	20	38	100.0

(注) 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じています。

12. 貸付金の残存期間別の残高

該当ありません。

13. 担保別貸付金残高

該当ありません。

14. 使途別の貸付金残高および構成比

該当ありません。

15. 業種別の貸付残高および貸付残高の合計に対する割合

該当ありません。

16. 規模別の貸付残高および貸付残高の合計に対する割合

該当ありません。

17. 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

区 分	年 度	2020 年度末	2021 年度末	2022 年度末
土 地		—	—	—
営 業 用		—	—	—
賃 貸 用		—	—	—
建 物		114	105	95
営 業 用		114	105	95
賃 貸 用		—	—	—
建 設 仮 勘 定		—	—	—
営 業 用		—	—	—
賃 貸 用		—	—	—
合 計		114	105	95
営 業 用		114	105	95
賃 貸 用		—	—	—
リ ー ス 資 産		332	243	189
その他の有形固定資産		63	54	67
有形固定資産合計		509	403	351

18. 長期性資産

該当ありません。

19. 特別勘定に関する指標

該当ありません。

責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

種 目	内 訳	普通責任 準備金	異常危険 準備金	払戻積立金	契約者配当 準備金	危険準備金Ⅱ	合計
2021 年度末	火 災	6,279	924	—	—	11	7,215
	傷 害	711	145	—	—	—	857
	自 動 車	21,986	1,740	—	—	—	23,726
	自動車損害賠償責任	2,078	—	—	—	—	2,078
	そ の 他	529	858	—	—	—	1,388
	合 計	31,585	3,669	—	—	11	35,266
2022 年度末	火 災	5,962	849	—	—	11	6,823
	傷 害	444	195	—	—	—	640
	自 動 車	24,631	1,946	—	—	—	26,577
	自動車損害賠償責任	2,114	—	—	—	—	2,114
	そ の 他	601	924	—	—	—	1,526
	合 計	33,754	3,915	—	—	11	37,682

期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）

(単位：百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握 見積り差額
2018年度	18,074	10,734	7,666	△ 326
2019年度	19,037	10,986	7,556	494
2020年度	19,641	11,443	8,236	△ 38
2021年度	21,096	10,566	8,447	2,082
2022年度	22,186	11,249	8,859	2,077

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

3. 当期把握見積り差額＝期首支払備金－（前期以前発生事故に係る当期支払保険金＋前期以前発生事故に係る当期末支払備金）

4. そんば 24 損害保険株式会社との合算値を記載しています。

事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

●傷害

(単位：百万円)

事故発生年度	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金	1,388			1,399			843			766			790		
事故発生年度末	1,388			1,399			843			766			790		
1年後	1,558	1.12	169	1,449	1.04	49	821	0.97	△22	799	1.04	32			
2年後	1,560	1.00	1	1,450	1.00	1	820	1.00	△0						
3年後	1,557	1.00	△3	1,453	1.00	2									
4年後	1,555	1.00	△1												
最終損害見積り額			1,555			1,453			820			799			790
累計保険金			1,548			1,426			786			757			379
支払備金			7			27			34			41			411

●自動車

(単位：百万円)

事故発生年度	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金	30,748			30,582			29,900			33,010			41,438		
事故発生年度末	30,748			30,582			29,900			33,010			41,438		
1年後	31,072	1.01	323	30,804	1.01	221	29,196	0.98	△703	33,011	1.00	0			
2年後	31,382	1.01	310	30,873	1.00	69	28,785	0.99	△411						
3年後	31,471	1.00	89	30,772	1.00	△100									
4年後	31,589	1.00	117												
最終損害見積り額			31,589			30,772			28,785			33,011			41,438
累計保険金			30,923			29,259			26,427			28,207			27,120
支払備金			666			1,513			2,357			4,804			14,317

●賠償責任

(単位：百万円)

事故発生年度	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金	90			102			128			98			125		
事故発生年度末	90			102			128			98			125		
1年後	88	0.98	△1	94	0.92	△8	109	0.85	△19	87	0.89	△10			
2年後	80	0.91	△7	89	0.95	△4	110	1.01	1						
3年後	78	0.97	△2	90	1.01	0									
4年後	78	1.01	0												
最終損害見積り額			78			90			110			87			125
累計保険金			78			88			87			75			68
支払備金			0			2			23			11			56

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。
3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。
4. そんぽ24損害保険株式会社との合算値を記載しています。